

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が採決されたため未導入である。	0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	6	20.7%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が採決されたため未導入である。	0		53.8%	46.7%
プール	3	2	66.7%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が採決されたため未導入である。	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	建築物の老朽化による修繕工事が終了後に指定管理者制度導入を検討予定	2	施設改修後の運営方法検討時までは現状とし、運営方法検討時に職員の配置についても改めて検討する。	83.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	建築物の老朽化による修繕工事が終了後に指定管理者制度導入を検討予定	2	施設改修後の運営方法検討時までは現状とし、運営方法検討時に職員の配置についても改めて検討する。	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が採決されたため未導入である。	0		47.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	老人番号制度の導入が求められるシステムの構築等→準備が途中で、市営住宅管理システム等の開発を進めることから、指定管理者制度の導入を考慮している。	0		28.5%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	駐車場の老朽化による修繕工事が完了しており、暫く施設維持管理の主要な財源となっていることから、運営で運営すべき施設と考える。	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設上の都合により、別の高い程度サービスが求められるため	1	導入時期未定	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度から図書館の閉館日や開館時間の短縮について、検討を進めるとともに、運営又は一部委託、指定管理者等について調査研究しているところである。	1	図書館が1館しかなく老朽化が著しいことや、県との複合施設であるため施設全体で将来的な検討が必要である。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	5	0	0.0%	専門性の高い施設的な知識が必要であり、また、施設指定部分では幅広い専門知識の保持が求められる施設が中心で、市の十分な専門知識が必要となり、人員確保が難しいと判断している。	4	本来的には文化財としての展示品・収蔵品を適切に扱え、展示内容等の解説ができる学芸員の常駐が必要であるが、人材・人員と費用の不足から経費を極めた臨時職員が常駐し、総務管理や清掃等を部分委託している。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者制度の導入を検討していない。	20	当該施設(地域交流センター、市民ホール)は老朽化による施設機能の変化や修繕料の増加を考慮すると、多大な運営コストがかかることが予想され、指定管理者による運営にはなじまないと考えられる。	15.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.3%	51.9%
宿舎所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	老人福祉センターや福祉支援センターの複合施設になっており、施設管理の複雑さから、指定管理者制度での導入は難しいと判断している。	10	一部施設では検討しているが、老人福祉センターと福祉支援センターが複合施設で施設管理が複雑であること、市民の健康の保持・増進のための施設であることから、自治体職員の常駐は適切と考える。	69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	18	1	5.6%	児童の健全育成事業や、子育て支援の交流事業は、地域に重要な事業として、当初から運営で進めてきた経緯があるため。	17	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託済み	→	対象部局	対象業務
○	○		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉					【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド				
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							5.6%	27.8%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期						20.7%	34.3%
検討中			検討状況							
未実施	○		実施しない理由	小規模団体であれば多大な経費削減効果を得ることが実証されているが、当市のような中規模団体(人口20万人超)におけるコスト削減効果は未検証であるため。(今後検証予定。)						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。